

コロンビア政治情勢（１月分）

１ 概要

【内政】

- ５日 和平・和解研究財団による殺害事件に関する報告書
- ９日 社会活動家の殺害状況
- １１日 ＥＬＮが現金輸送中のヘリコプターを襲撃
- １２日 組織犯罪に関する報告書
- １７日 和平特別司法制度創設１年を迎えた現状
- １７日 ボゴタ市・コロンビア国家警察士官学校内発生の特ロ事件
- １８日 ＥＬＮ幹部らに対するＩｎｔｅｒｐｏｌの赤手配（逮捕）の再度有効化
- ２１日 ウリベ元大統領及びパストラナ元大統領がサントス前大統領のオデブレヒト社汚職事件の関与疑惑に対する捜査を要請する書簡を发出
- ２５日 科学技術イノベーション省の創設

【外交】

- ２日 ポンペオ米国务長官の当地訪問（於：カルタヘナ）
- ４日 リマ・グループがマドゥーロ・ベネズエラ大統領の新任期の正当性を否認する旨の共同宣言发出（於：ペルー）
- １０日 ＯＡＳ 常任理事会がマドゥーロ・ベネズエラ大統領の新任期の正当性を否認する決議を採択（於：ワシントン）
- １５日 サントス前大統領が薬物政策国際委員会メンバーに選出
- ２２～２４日 トウルヒージョ外相の米国訪問（於：ニューヨーク）
- ２３～２４日 ドウケ大統領のダボス会議出席（於：ダボス）
- ２３日 リマ・グループがグアイド・ベネズエラ国会議長を暫定大統領と承認する旨の共同コミュニケを发出

２ 本文

【内政】

１ 和平・和解研究財団による殺害事件に関する報告書

５日、和平・和解研究財団（Fundacion Paz y Reconciliacion）は２０１８年の殺害事件に関する報告書を発表した。同報告書によると、同年に３人以上の死者が発生した殺害件数は５０に上り、３４１人が犠牲となった。また同財団は、かつてＦＡＲＣの影響力が強かった地域でＥＬＮ、ＥＰＬ、犯罪組織及びＦＡＲＣ離反兵らが影響力を強めている旨指摘した。

2 社会活動家の殺害状況

2018年11月に社会活動家の殺害に係るアクション・プランが策定されたものの、2019年の初めに7人の社会活動家が殺害された。マルティネス検事総長は、2016年1月から2018年12月に発生した殺害事件231件の内、126件は事件の解明がなされている旨報告した。

3 E L Nが現金輸送中のヘリコプターを襲撃

11日、警備輸送を請け負う Brinks 社がカタトゥンボ地区に所在する Aerocharter Andina 社に勤務する従業員の給料支払いのため、現金17億ペソ（約55万ドル）をヘリコプターにて輸送していたところ、地上から狙撃を受け、緊急着陸した。ヘリコプターは焼き払われ、現金が強奪された上、ヘリコプターに搭乗していた操縦士1名及び護衛2名が誘拐された。当初EPLによる犯行とみられていたが、16日、E L Nが犯行声明を発表した。

4 組織犯罪に関する報告書

12日、中南米・カリブ地域の組織犯罪及び治安に関する調査・研究を行っている団体「InSight Crime」は、2018年に中南米地域で最も勢力を強めた犯罪組織の一つにE L Nを挙げた。E L Nは、FARCの勢力範囲であった地域を席卷するとともに麻薬取引への関与を強めている。また、勢力範囲を主にベネズエラに向けて拡大している。

5 和平特別司法制度創設1年を迎えた現状

17日、和平特別司法制度（JEP）は創設1年を迎えた。現在までに5件の裁判が開始され、元FARC兵、軍人、警官及び文民を合わせて1万1,675人が審議の対象となっている。現時点でJEPが抱える問題は、通称「イバン・マルケス」を始めとした審議の対象となっている元FARC兵の扱い、そして米国に身柄引渡しを請求されている「ヘスス・サントリッチ」の取扱いである。

6 ボゴタ市・コロンビア国家警察士官学校内発生テロ事件

17日、ボゴタ市・コロンビア国家警察「サンタンデル将軍」士官学校内にて自動車爆弾を使用した自爆テロが発生し、犯人を含む23人が死亡、60人超が負傷した。死亡した実行犯 Jose Aldemar Rojas Rodriguez（通称「モチョ・キコ」）は、25年前からE L N構成員として活動していた。「モチョ」は爆発物の専門家であり、ベネズエラ側に越境し、E L N構成員に爆発物の使用方法を教育していた。また21日、同テロ事件について「E L N国家局（Direccion Nacional）」がE L Nのホームページで犯行を認める声明を発表した。

7 E L N幹部らに対する I n t e r p o l の赤手配（逮捕）の再度有効化

18日、ドゥケ大統領は警察学校のテロ事件を受け、E L N側の交渉人に付与されている恩恵の即時撤廃及びI n t e r p o l の赤手配（逮捕）を再度有効化する旨発表した。また、政府との和平交渉のために保証国であるキューバに滞在しているE L N幹部らの身柄引渡しをキューバ政府に要請した。他方、コロンビア政府、和平交渉の保証国であるチリ及びブラジルは、同テロ事件の審理のために即座のE L N幹部の身柄引渡しを要求しているが、同じく保証国であるキューバ及びノルウェーは和平交渉のプロトコルに従うべきであると主張している。

8 ウリベ元大統領及びパストラナ元大統領がサントス前大統領のオデブレヒト社汚職事件の関与疑惑に対する捜査を要請する書簡を発出

21日、ウリベ元大統領及びパストラナ元大統領がサントス前大統領のオデブレヒト社汚職事件の関与疑惑に対する捜査を要請する書簡を検察に送付した。2010年及び2014年大統領選挙時にサントス前大統領選挙事務局に同社の資金が流入していた疑惑が生じている。

9 科学技術イノベーション省の創設

25日、ドゥケ大統領は科学技術イノベーション省の創設を規定した法令第1951号に署名した。

【外交】

1 ポンペオ米国務長官の当地訪問（於：カルタヘナ）

2日、ポンペオ米国務長官はコロンビアのカルタヘナを訪問し、ドゥケ大統領と会談を行い、麻薬対策、和平支援、ベネズエラ避難民問題及び経済協力について議論を行った。麻薬対策に関し、「ポ」国務長官はコロンビアにおける違法作物及び違法薬物の削減に向け、コロンビア政府と協働していく旨強調するとともに「2023年までにコカの栽培規模を50%縮小させ、米国における薬物需要の減少を図る。」旨述べた。またベネズエラ避難民問題については、多くのベネズエラ避難民を受け入れているコロンビアに対し、賛辞を送った。

2 リマ・グループがマドゥーロ・ベネズエラ大統領の新任期の正当性を認めない旨の共同宣言発出（於：ペルー）

4日、リマ・グループに加盟している各国の政府関係者が会合を行い、マドゥーロ・ベネズエラ大統領の新たな任期の正当性を認めない旨を謳った共同宣言を発出した。同宣言内容には、民主的な大統領選挙が実施されるまで暫定的に行政権を国民議会に委譲すること、ベネズエラとの外交関係の見直しが含まれている。

3 OAS 常任理事会がマドゥーロ・ベネズエラ大統領の新任期の正当性を否認する決議を採択（於：ワシントン）

10日、米州機構（OAS）常任理事会はマドゥーロ・ベネズエラ大統領の新任期の正当性を否認する決議を採択した。同決議は常任理事国35か国の内、19か国が賛成票を投じた。

4 サントス前大統領が薬物政策国際委員会メンバーに選出

サントス前大統領が薬物政策国際委員会メンバーに選出された。同委員会にはガビリア元大統領も所属している。

5 トウルヒージョ外相の米国訪問（於：ニューヨーク）

22～24日、トウルヒージョ外相は、国連安保理四半期報告に出席するため、米国・ニューヨークを公式訪問した。22日、「ト」外相は、グテーレス国連事務総長と会合を行い、コロンビアにおける国連活動の見直し及びベネズエラ避難民問題といった議題を話し合った。23日、ルイス＝マシュー国連コロンビア検証ミッション代表は、コロンビアに関する国連安保理四半期報告を行った。同報告で「ル」代表は、和平合意の履行に進捗がみられ、コロンビア政府は元FARC兵の社会再統合プロセスに鋭意取り組んでいる旨報告した。

6 ドウケ大統領のダボス会議出席（於：ダボス）

23～24日、ドウケ大統領は第49回世界経済フォーラム（ダボス会議）に出席した。同会議の開催期間中、「ド」大統領は、ボルソナーロ・ブラジル大統領、アラオス・ペルー第二副大統領及びフリーランド・カナダ外相と共に、グアイド・ベネズエラ国会議長をベネズエラ・ボリバル共和国の暫定大統領として承認する旨の共同宣言を発出した。また「ド」大統領は、ラテンアメリカ地域における第四次産業革命のためのセンターの設立にコロンビア（メデジン市）が選出されたことに満足の意を表した。同センター設立の発表が行われた会合には、「ド」大統領の他にクラウス・シュワブ世界経済フォーラム設立者及びグティエレス・メデジン市長が参加した。

7 リマ・グループがグアイド・ベネズエラ国会議長を暫定大統領と承認する旨の共同コミュニケを発出

23日、リマ・グループは、グアイド・ベネズエラ国会議長の暫定大統領を承認する旨の共同コミュニケを発出した。同コミュニケには、国際基準を満たした選挙の実施及びベネズエラにおける憲法に基づいた民主化移行プロセス開始への支持が謳われている。